

# 中期計画の指標等の推移

中期計画期間の平成18年度から平成22年度までの各目標の指標等の推移をまとめました。

## ■男女共同参画社会に関する市民意識調査

### 平成17年度 市民意識調査

|      |                            |
|------|----------------------------|
| 調査対象 | 柏市在住の満20歳以上の男女             |
| 標本数  | 4,000人                     |
| 抽出方法 | 住民基本台帳より無作為抽出              |
| 調査時期 | 平成17年7月1日～7月15日            |
| 調査方法 | 郵送により調査票・返信用封筒を配布し、郵送により回収 |
| 回収率  | 33.2%                      |

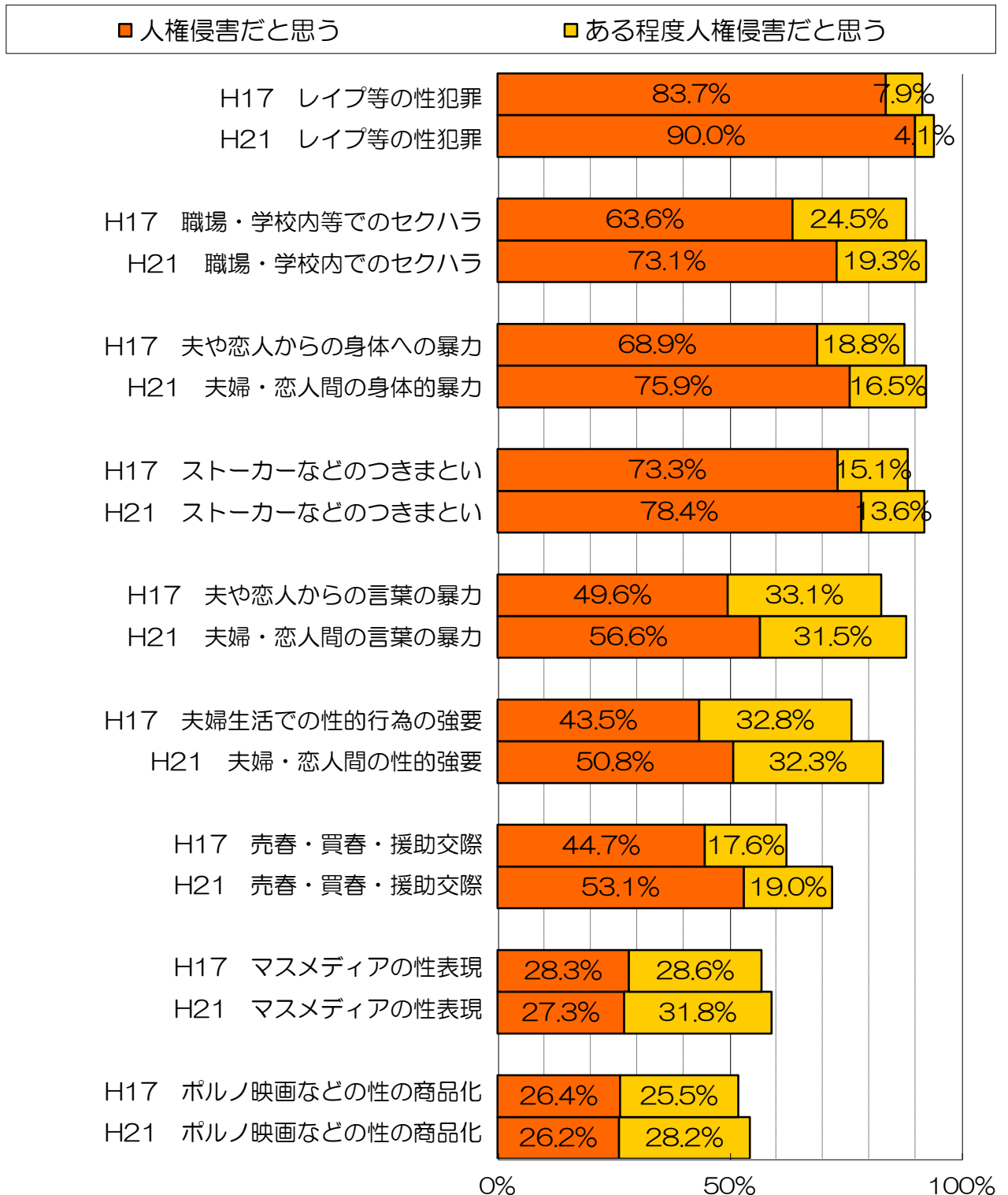
### 平成21年度 市民意識調査

|      |                            |
|------|----------------------------|
| 調査対象 | 柏市在住の満20歳以上の男女             |
| 標本数  | 4,000人                     |
| 抽出方法 | 住民基本台帳より無作為抽出              |
| 調査時期 | 平成21年9月15日～9月30日           |
| 調査方法 | 郵送により調査票・返信用封筒を配布し、郵送により回収 |
| 回収率  | 36.9%                      |



目標1 配偶者等からの暴力が人権侵害であると認識する人の割合

## 女性の人権が侵害されていると感じること

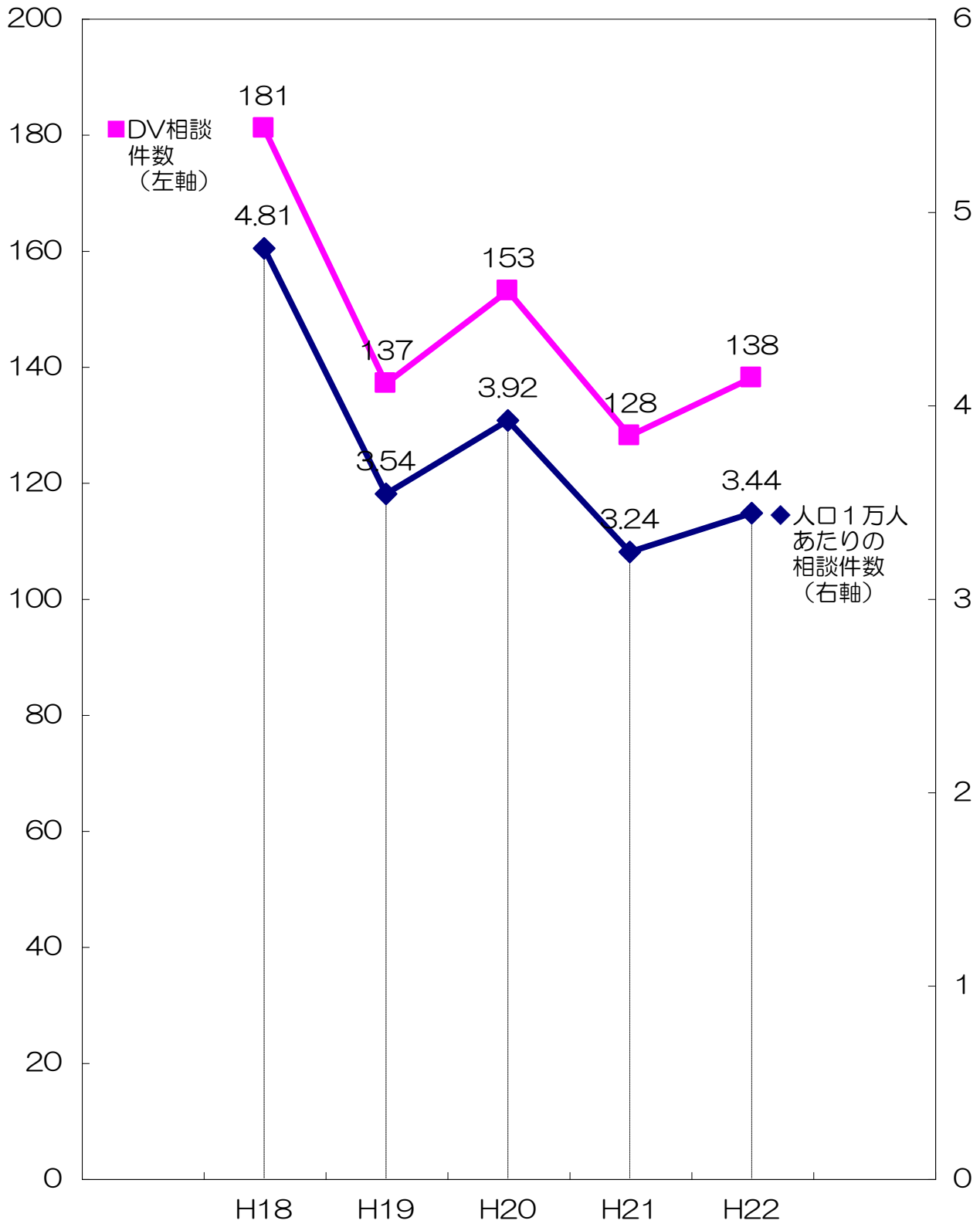


女性への人権侵害についての認識が広がっているが、引き続き人権侵害や暴力の防止について啓発を継続的に取り組んでいく必要がある。

※「マスメディアの性表現」は、「新聞やテレビなどのマスメディアで、記事とは無関係に、女性の裸や下着姿を用いたり体の一部を誇張するなどの性表現」の略として表記

目標1 配偶者等からの暴力に関する相談件数

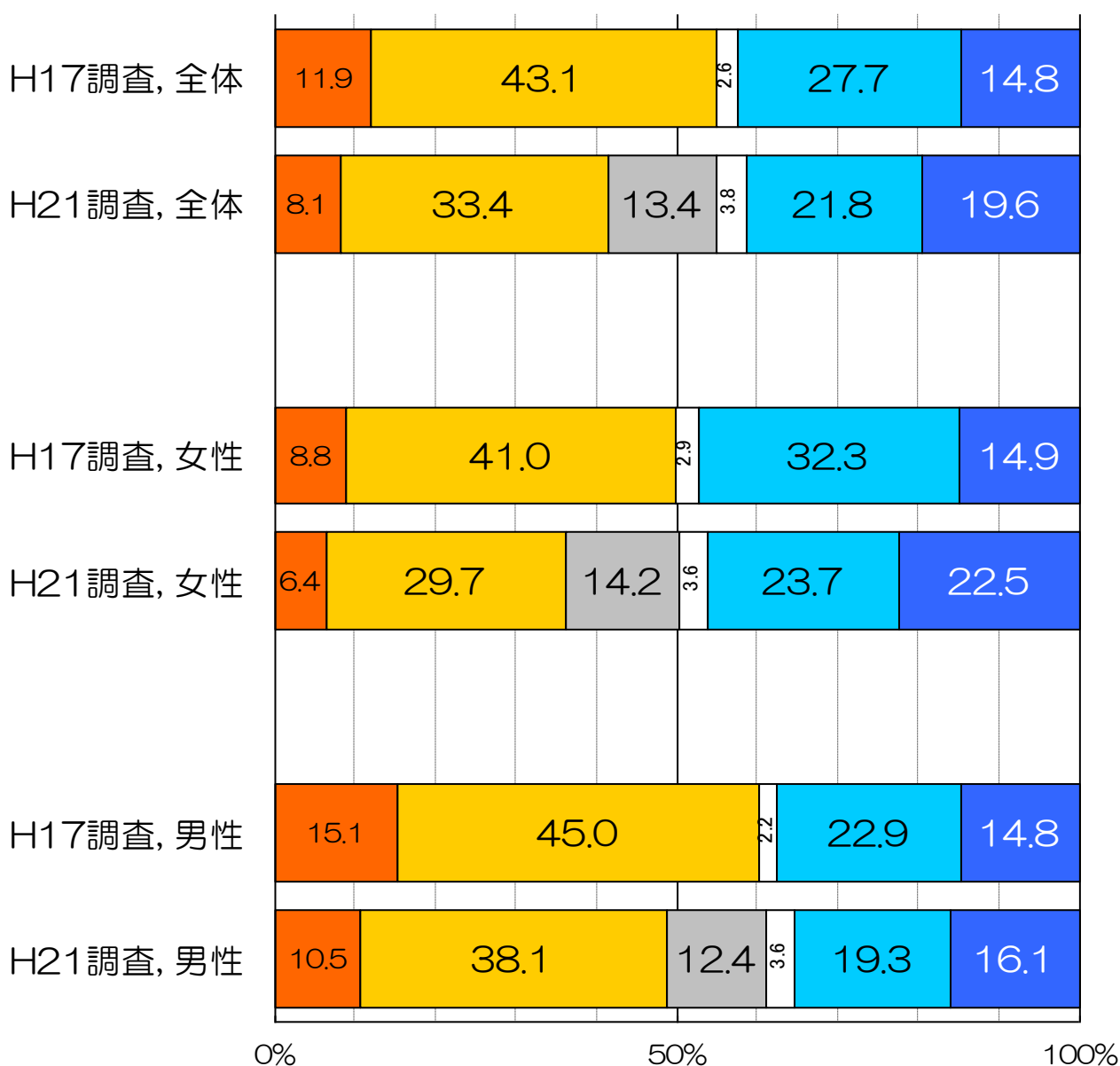
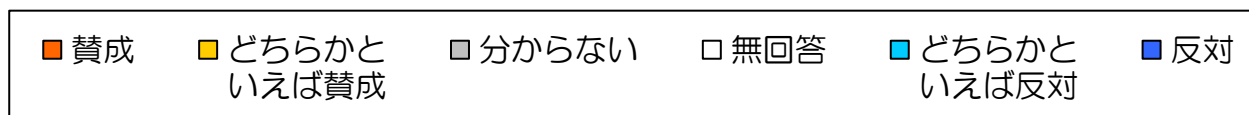
### 配偶者からの暴力に関する相談件数



DV相談件は、平成18年度が一番多い状況だった。  
件数は平成18年度を除くと、1万人当たり3~4件の間で推移している。

目標3 「男は仕事，女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識を持たない人の割合

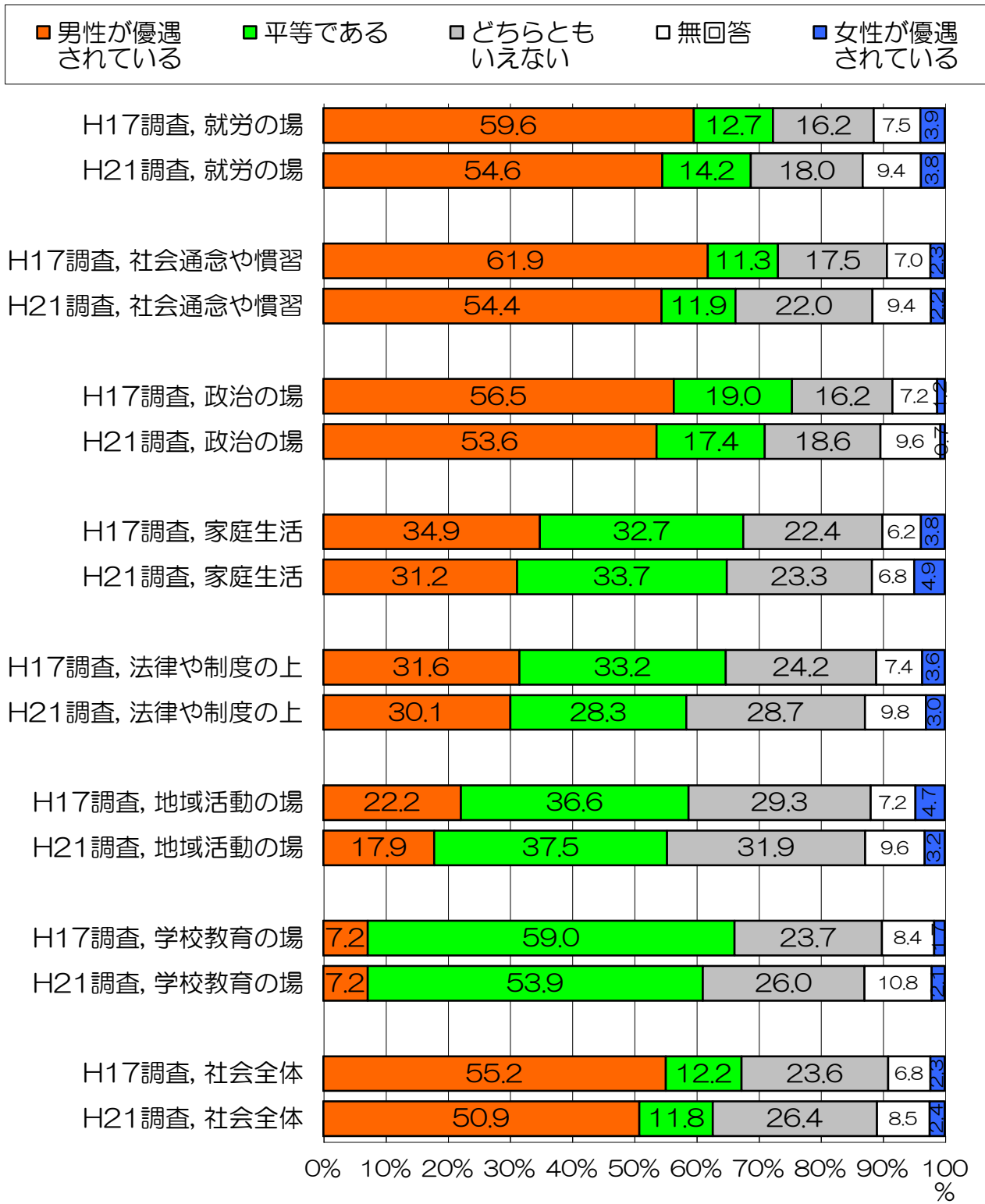
## 「男は外で働き，女は家庭を守るべきである」という考え方について



平成21年度は平成17年度に比べ、男女ともに「■ 賛成」は減少、「■ 反対」は増加している。「■ どちらかといえば賛成」と「■ どちらかといえば反対」はそれぞれ減少しているがこれは平成21年度に新たに追加した選択肢「■ 分からない」に意見が流れたためと推測される。

男性は女性に比べて「賛成」の割合が多く、性別役割分担意識は女性より強いことがうかがえる。

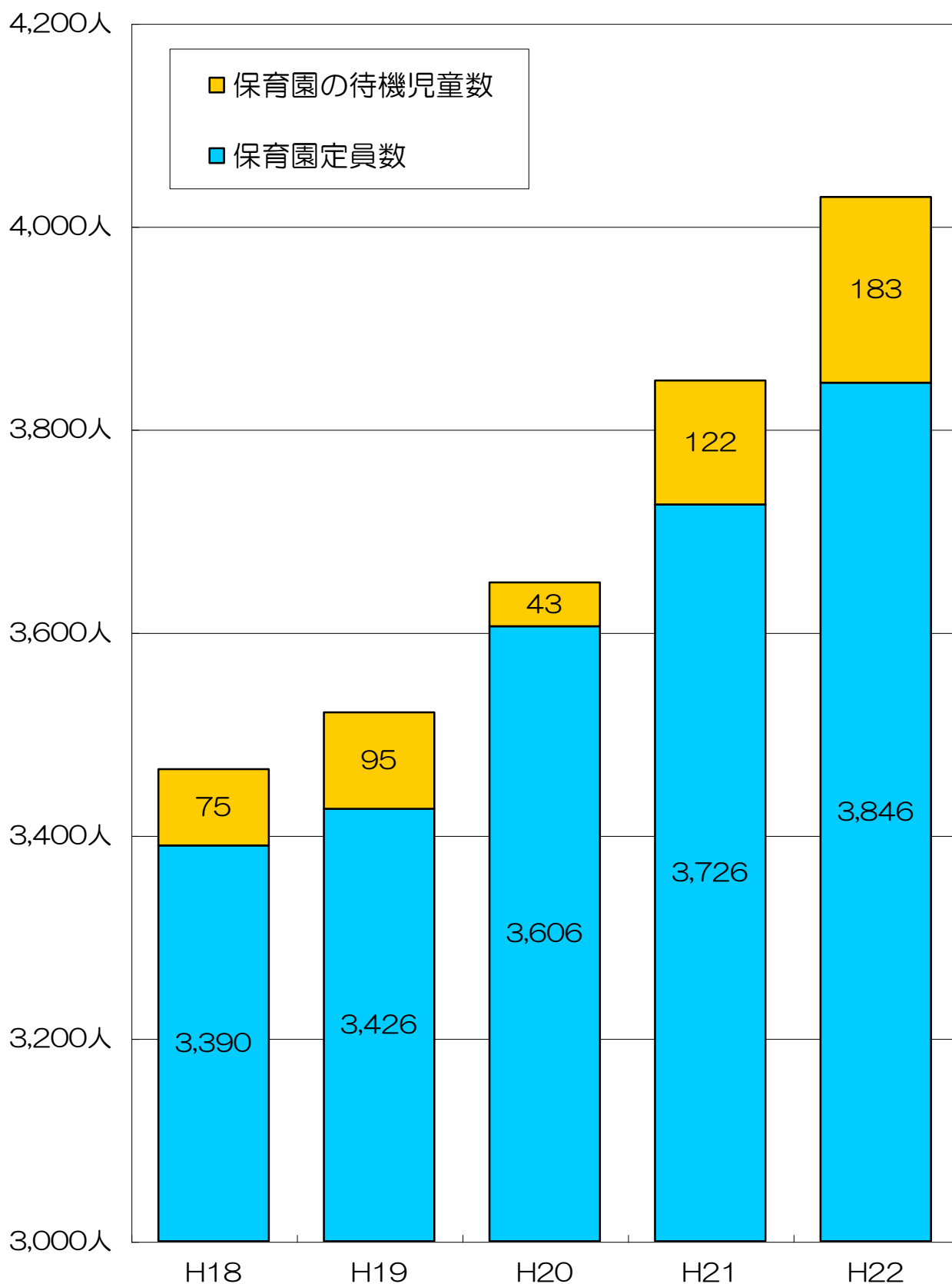
## 分野別の男女平等感



平成21年度は平成17年度に比べ、「■ 男性が優遇されている」が減少傾向。「■ どちらとも言えない」, 「□ 無回答」が増加している。「就労の場」, 「社会通念や慣習」, 「政治の場」では依然として「■ 男性が優遇されている」が50%を上回っている。

目標6 保育園の待機児童数と定員数

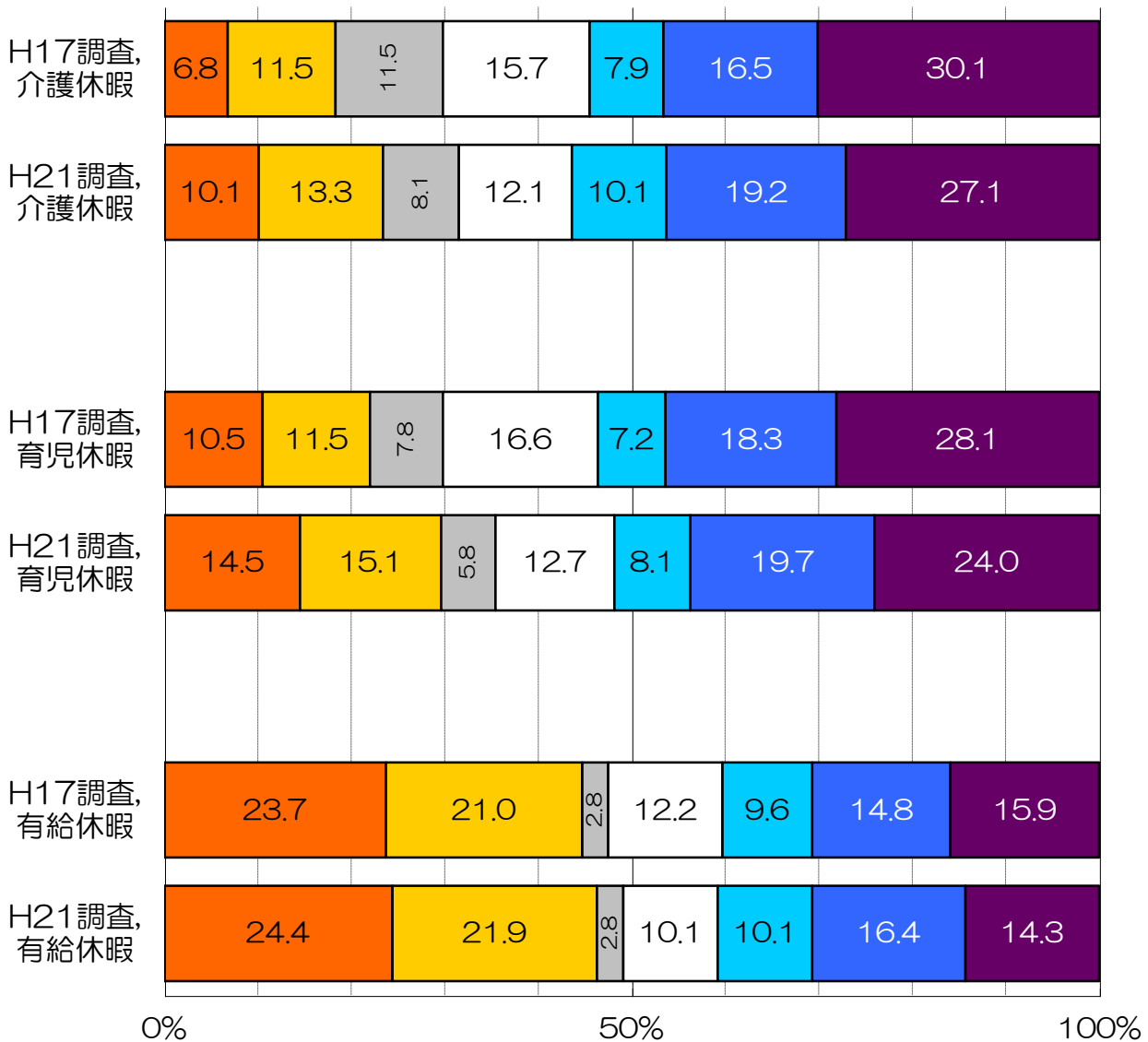
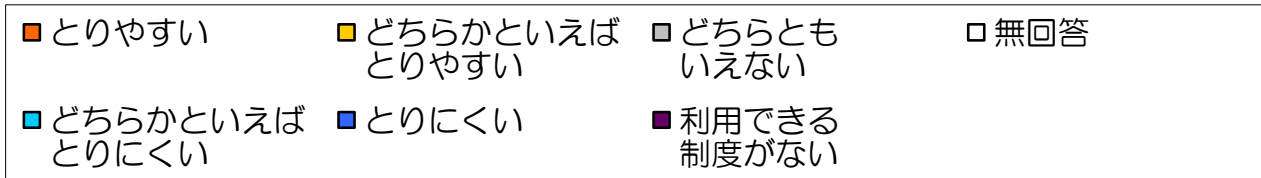
### 保育園の待機児童数と定員数の推移



保育園の定員数は年々増加している。  
待機児童数は年度によって増減する状況であった。

目標10 育児休業・介護休業のとりやすさ

## 有給休暇・育児休業・介護休業はとりやすいですか



両調査とも有給休暇は、「■ とりやすい」「■ どちらかといえばとりやすい」をあわせた割合が5割弱である。

有給休暇、育児休暇、介護休暇のいずれも、平成21年度の方が「■ とりやすい」「■ どちらかといえばとりやすい」「■ どちらかといえばとりにくい」「■ とりにくい」が増したが「■ 利用できる制度がない」は減少した。

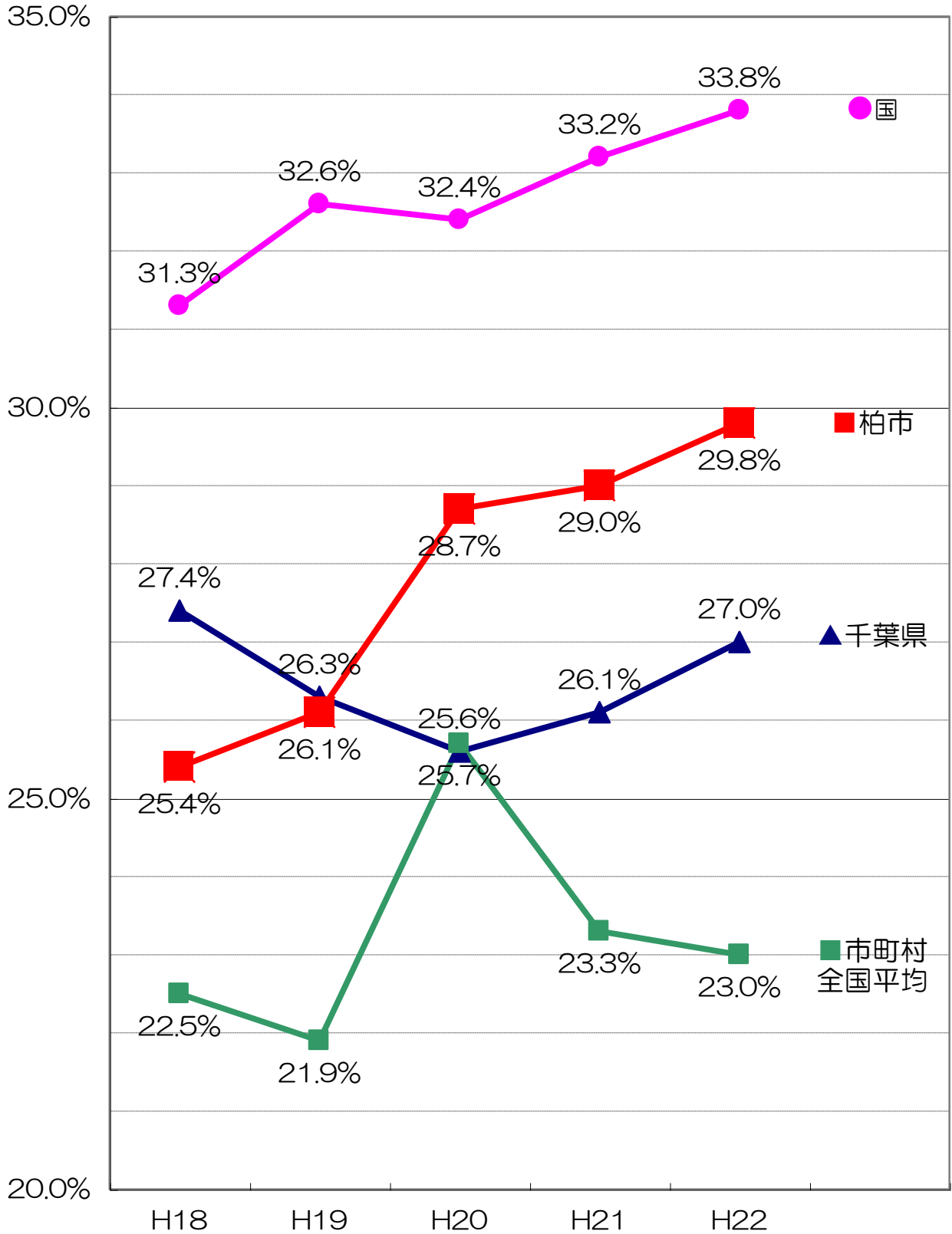
このことから制度の整備は進んだものの運用の面ではまだ浸透していないことが伺える。



目標11 審議会等における女性委員の割合

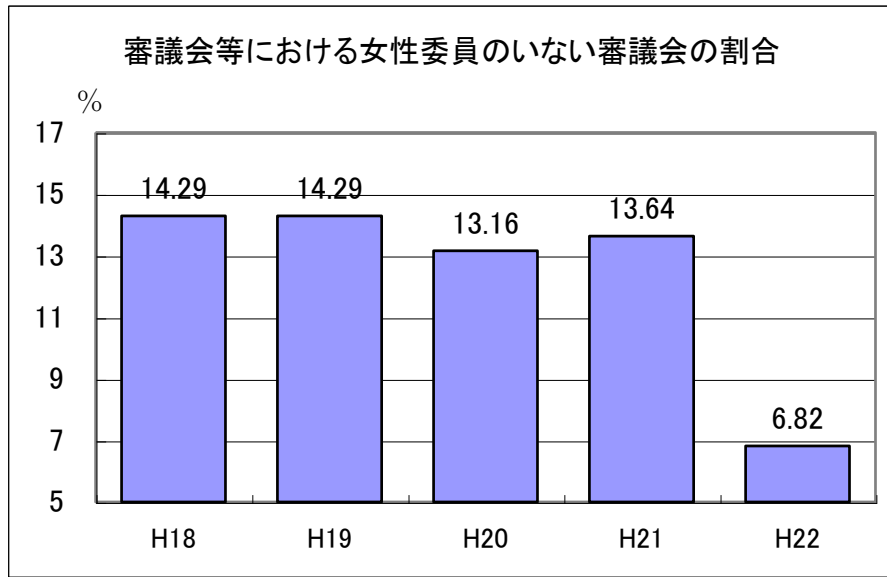
## 審議会等における女性委員割合の推移

各年度とも4月1日現在



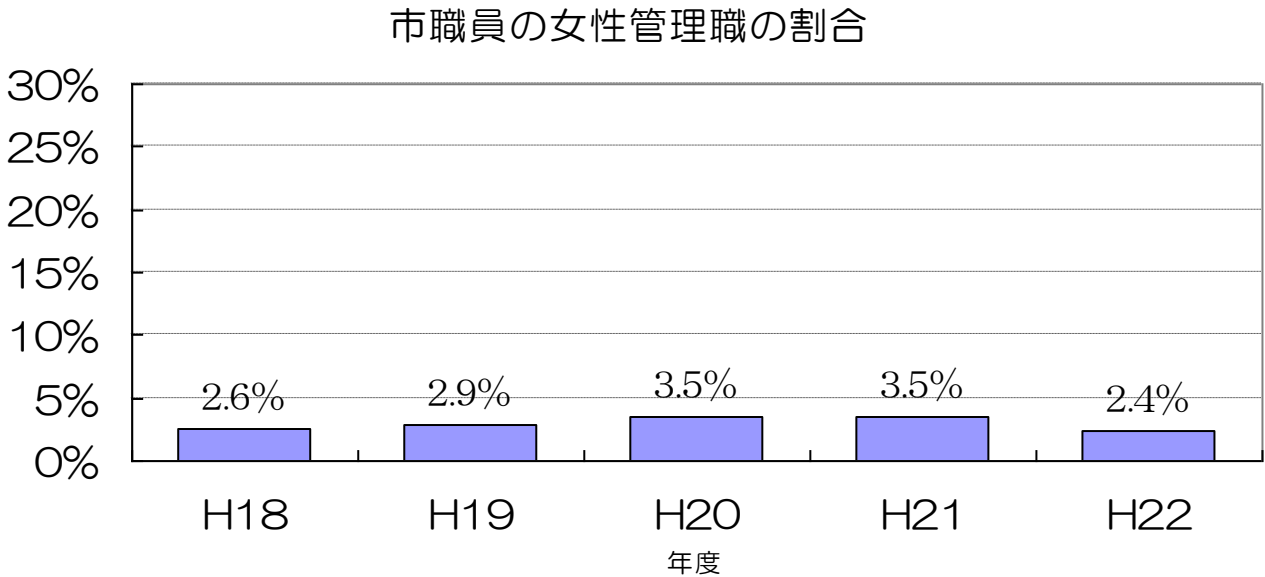
審議会における女性委員の割合は年々増加しているが、国の割合を下回っている。

目標 1 1 審議会等における女性委員のいない審議会の割合



女性委員のいない審議会は、平成22年度に減少している。

目標 1 1 市職員の女性管理職の割合



平成22年度には女性も部長相当職に就任している。